

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 9日

上場会社名 大東建託株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 1878

本社所在都道府県

(URL : <http://www.kentaku.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 麻田 守孝

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長

氏名 中島 敏行

TEL (03) 6718-9111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)



1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	460,266	12.5	50,752	9.0	52,032	8.2
16年 3月期	409,132	18.1	46,575	13.7	48,093	12.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	29,492	10.7	234.79	231.89	13.6	13.9	11.3
16年 3月期	26,638	14.1	207.76	206.18	13.1	14.0	11.8

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 123,695,962株 16年 3月期 125,795,933株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	71.00	34.00	37.00	8,739	30.2	3.9
16年 3月期	63.00	30.00	33.00	7,849	30.3	3.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	395,468	223,187	56.4	1,806.33
16年 3月期	353,149	209,031	59.2	1,680.01

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 123,309,378株 16年 3月期 124,124,584株

②期末自己株式数 17年 3月期 6,048,854株 16年 3月期 8,407,248株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	203,800	17,700	10,200	39.00	—	—
通期	497,800	56,300	32,400	—	39.00	78.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 262円75銭

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	257,624	65.14	213,639	60.50	43,984
現金預金	122,781		99,846		22,934
受取手形	-		2		2
完成工事未収入金	28,093		21,743		6,350
有価証券	8,231		6,806		1,425
販売用不動産	503		1,092		589
未成工事支出金	21,173		19,571		1,601
分譲未成工事支出金	-		188		188
原材料	3,372		-		3,372
立替保証金	53		53		-
関係会社短期貸付金	55,678		43,539		12,139
前払費用	3,696		3,580		115
繰延税金資産	8,959		7,901		1,058
前渡金	76		469		393
未収入金	2,597		2,646		48
立替金	3,783		3,530		252
その他	554		4,429		3,874
貸倒引当金	1,932		1,764		168
固定資産	137,844	34.86	139,510	39.50	1,665
有形固定資産	69,112	17.48	70,816	20.05	1,704
建物	27,382		29,032		1,650
構築物	890		944		53
車両運搬具	13		4		8
工具器具・備品	615		637		22
土地	40,196		40,196		-
建設仮勘定	14		1		13
無形固定資産	384	0.10	393	0.11	8
借地権	10		10		-
水利権	176		194		17
電話加入権	145		143		1
施設利用権	50		44		6
その他	1		0		1
投資その他の資産	68,347	17.28	68,300	19.34	47
投資有価証券	14,682		20,010		5,327
劣後債	4,738		-		4,738
関係会社株式	29,592		29,400		192
出資金	-		373		373
繰延税金資産	3,670		2,211		1,459
再評価に係る繰延税金資産	5,098		5,098		-
差入保証金	9,418		9,330		88
保険料積立金	478		503		24
その他	1,807		1,632		174
貸倒引当金	1,140		259		881
資産合計	395,468	100.00	353,149	100.00	42,318

比較貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	155,627	39.35	127,793	36.19	27,833
工事未払金	30,007		21,410		8,597
未払金	13,349		10,990		2,359
未払法人税等	16,491		14,965		1,525
未払消費税等	4,342		4,636		294
未成工事受入金	52,393		44,619		7,774
分譲未成工事受入金	1		1		-
前受入金	6,286		5,889		397
預り金	18,528		13,081		5,446
賞与引当金	10,114		8,245		1,869
完成工事補償引当金	385		330		55
空家保証引当金	3,075		3,153		78
その他	652		470		182
固定負債	16,654	4.21	16,324	4.62	329
退職給付引当金	3,482		3,160		322
役員退職慰労引当金	2,011		1,932		78
長期預り保証金	11,160		11,232		71
負債合計	172,281	43.56	144,117	40.81	28,163
(資本の部)					
資本金	29,060	7.35	29,060	8.23	-
資本剰余金	34,540	8.73	34,540	9.78	-
資本準備金	34,540		34,540		-
利益剰余金	178,807	45.21	170,649	48.32	8,157
利益準備金	7,265		7,265		-
任意積立金	145,522		140,196		5,326
中間配当積立金	322		196		126
別途積立金	145,200		140,000		5,200
当期未処分利益	26,019		23,187		2,831
土地再評価差額金	7,428	1.87	7,428	2.10	-
その他有価証券評価差額金	2,371	0.60	2,505	0.71	133
自己株式	14,164	3.58	20,295	5.75	6,131
資本合計	223,187	56.44	209,031	59.19	14,155
負債・資本合計	395,468	100.00	353,149	100.00	42,318

比較損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当事業年度		前事業年度		増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	460,266	100.00	409,132	100.00	51,134
完成工事高	380,568		336,501		44,066
不動産事業等売上高	79,697		72,630		7,067
売 上 原 価	328,536	71.38	291,338	71.21	37,198
完成工事原価	262,505		229,190		33,315
不動産事業等売上原価	66,030		62,147		3,882
売上総利益	131,729	28.62	117,793	28.79	13,936
完成工事総利益	118,062		107,311		10,751
不動産事業等総利益	13,667		10,482		3,184
販売費及び一般管理費	80,977	17.59	71,218	17.41	9,758
営業利益	50,752	11.03	46,575	11.38	4,177
営業外収益	1,502	0.32	1,759	0.43	257
受取利息	343		245		98
有価証券利息	184		119		65
受取配当金	94		126		31
紹介料収入	138		157		19
匿名組合出資利益	-		491		491
雑収入	741		620		120
営業外費用	222	0.05	241	0.06	18
支払利息	4		5		0
雑支出	218		235		17
経常利益	52,032	11.30	48,093	11.75	3,938
特別利益	14	0.01	173	0.05	159
固定資産売却益	-		52		52
投資有価証券売却益	14		121		107
特別損失	1,279	0.28	171	0.04	1,107
固定資産売却損	0		-		0
固定資産除却損	33		37		4
投資有価証券評価損	7		9		1
本社移転費用	-		109		109
投資組合出資金評価損	-		14		14
関係会社株式評価損	1,238		0		1,238
税引前当期純利益	50,766	11.03	48,095	11.76	2,671
法人税、住民税及び事業税	23,683	5.14	22,066	5.39	1,617
法人税等調整額	2,408	0.52	608	0.14	1,799
当期純利益	29,492	6.41	26,638	6.51	2,854
前期繰越利益	9,086		8,075		1,011
自己株式消却額	13,299		11,499		1,800
中間配当積立金取崩額	4,177		3,753		423
中間配当額	4,177		3,753		423
自己株式処分差損	405		1		404
土地再評価差額金取崩額	-		23		23
合併による未処分利益受入額	1,146		-		1,146
当期末処分利益	26,019		23,187		2,831

比較利益処分案

(単位：百万円)

年度別 科目	当事業年度	前事業年度	増減
当期末処分利益	26,019	23,187	2,831
任意積立金取崩額			
中間配当積立金取崩額	322	196	126
計	26,341	23,384	2,957
利益処分額			
配当金	4,562	4,096	466
	1株につき37円00銭 (普通 37円00銭)	1株につき33円00銭 (普通 33円00銭)	
役員賞与	448	501	52
(うち監査役分)	(5)	(10)	4
任意積立金			
中間配当積立金	5,044	4,500	544
別途積立金	6,100	5,200	900
計	16,155	14,298	1,857
次期繰越利益	10,186	9,086	1,100

(注) 中間配当実施額

当事業年度

4,177,147,010 円 (1株につき34円00銭)

前事業年度

3,753,749,850 円 (1株につき30円00銭)

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
- 償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準
- 原則として時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
未成工事支出金
原材料
- 個別法に基づく原価法
個別法に基づく原価法
移動平均法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
- 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 15～50年 |
| 構 | 築 | 10～60年 |
| 車 | 両 | 6年 |
| 工 | 具 | 4～20年 |
- 無形固定資産
- 定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また特別目的会社が発行した劣後債については、貸付金の貸倒れ等により特別目的会社の財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
- 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。
- 完成工事補償引当金
- 完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- 空家保証引当金
- 完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当期末までの完成物件に対応する翌期以降の支払見込額を計上しております。
- 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生事業年度から損益処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 完成工事高の収益計上基準

完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引）

ヘッジ対象

資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

11. 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

〔表示方法の変更〕

(1) 「分譲未成工事支出金」については、当事業年度末において重要性が低下したため、当事業年度末より「未成工事支出金」に含めて表示しております。

なお、当事業年度末の「未成工事支出金」に含まれる「分譲未成工事支出金」は、25百万円でありま

す。

(2) 「劣後債」については、前事業年度末まで、「投資有価証券」に含めて表示してはりましたが、当事業年度末において重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度末の「投資有価証券」に含まれる「劣後債」は、3,214百万円であります。

(3) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、従来貸借対照表上「投資その他の資産」の「出資金」のうち、みなし有価証券（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）に該当する金額（293百万円）を当事業年度末より「投資有価証券」に含めて表示し、損益計算書上「投資組合出資金評価損」として表示していた評価損を「投資有価証券評価損」として表示しております。

なお、前事業年度末の「出資金」のうち、みなし有価証券に該当する金額は、373百万円であり、当事業年度の「投資有価証券評価損」に含まれる「投資組合出資金評価損」は、7百万円であります。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	当事業年度末	前事業年度末
1 関係会社に対する債権債務		
短期金銭債権	57,214 百万円	45,651 百万円
長期金銭債権	7 百万円	6 百万円
短期金銭債務	5,395 百万円	5,548 百万円
長期金銭債務	0 百万円	17 百万円
上記の短期金銭債権には、貸借対照表に別掲している関係会社短期貸付金が含まれております。		
2 有形固定資産減価償却累計額	6,584 百万円	4,505 百万円
3 担保に供されている資産		
(1) 有価証券		
(宅地建物取引業法に基づく営業保証金)	1,153 百万円	274 百万円
(2) 投資有価証券		
(宅地建物取引業法に基づく営業保証金)	451 百万円	1,098 百万円
(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)	296 百万円	295 百万円
4. 保証債務		
(1) 施主の当社に対する工事代金支払のための融資実行を円滑にするため、当社はそれぞれの会社に対し、次の保証を行っております。		
金 融 機 関・ ・ ・ 施工物件の上棟から金融機関が当該物件について抵当権を設定するまでの期間	当事業年度末 - 百万円	前事業年度末 56 百万円
借入金を返済するまでの期間(連帯保証)	当事業年度末 94 百万円	前事業年度末 96 百万円
大 東 ファ イ ナ ン ス (株) ・ ・ ・ 建築請負契約締結から施工物件の上棟及び完成までの期間 (関係会社)	当事業年度末 52,473 百万円	前事業年度末 37,124 百万円
(2) 定期借地権付住宅購入者の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し保証を行っております。	当事業年度末 1,037 百万円	前事業年度末 1,157 百万円
(3) 当社の各関係会社の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し保証を行っております。		
大東トレーディング(株)	- 百万円	2,000 百万円
ハウスコム(株)	840 百万円	1,240 百万円
(株)ハウスコム不動産情報センター	600 百万円	850 百万円
大東住託(株)	- 百万円	750 百万円
ケアパートナー(株)	410 百万円	262 百万円
(株)ガスパル関東	350 百万円	- 百万円
(株)ガスパル中国	210 百万円	90 百万円
(株)ガスパル	245 百万円	80 百万円
(旧 (株)ガスパル九州)		
大東ホーム薬品(株)	- 百万円	44 百万円
(現 (株)ガスパル東北)		
(株)ガスパル近畿	170 百万円	30 百万円
(4) 当社の関係会社が受注した工事請負契約について、当社は工事履行保証を行っております。		
大東建設(株)	- 百万円	156 百万円
(現 大東住託(株))		

5 当座貸越契約

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	当事業年度末	前事業年度末
当座貸越限度額の総額	14,714 百万円	14,100 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	14,714 百万円	14,100 百万円

6 授權株式数及び発行済株式総数

	当事業年度末	前事業年度末
授權株式数 普通株式	332,255 千株	335,429 千株
「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。		
発行済株式総数 普通株式	129,358 千株	132,531 千株

7 自己株式

当社の保有する自己株式の数は、次のとおりです。

	当事業年度末	前事業年度末
普通株式	6,048 千株	8,407 千株

8 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

9 劣後債

当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。

顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。

	当事業年度末
劣後債の保有割合	5.91 %
償還期限	2034年11月～2037年3月
貸付債権残高	82,571 百万円
社債残高	83,895 百万円
劣後債	4,738 百万円
貸倒引当金	817 百万円

SPC 5社はそれぞれ社債を発行しており、上記の社債残高は、SPCの決算書（2社）における社債残高24,590百万円とその他3社の社債発行総額59,305百万円の合計額であります。

劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。

(損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1 関係会社との間の取引高		
(1) 営業取引高		
完成工事高	2,036 百万円	1,179 百万円
不動産事業等売上高	983 百万円	922 百万円
仕入高等	26,825 百万円	49,027 百万円
その他営業費用	880 百万円	847 百万円
(2) 営業取引以外の取引高		
受取利息	257 百万円	160 百万円
受取手数料等	157 百万円	166 百万円
その他営業外費用	1 百万円	1 百万円
2 減価償却実施額		
有形固定資産	2,152 百万円	2,450 百万円
無形固定資産	20 百万円	20 百万円
3 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	650 百万円	810 百万円

(リース取引関係)

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

【借主側】

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

車両運搬具

	当事業年度末	前事業年度末
取得価額相当額	6,493 百万円	7,029 百万円
減価償却累計額相当額	3,058 百万円	2,941 百万円
期末残高相当額	3,434 百万円	4,088 百万円

工具器具・備品

	当事業年度末	前事業年度末
取得価額相当額	1,882 百万円	1,506 百万円
減価償却累計額相当額	1,010 百万円	690 百万円
期末残高相当額	872 百万円	815 百万円

合 計

	当事業年度末	前事業年度末
取得価額相当額	8,375 百万円	8,536 百万円
減価償却累計額相当額	4,068 百万円	3,632 百万円
期末残高相当額	4,306 百万円	4,904 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
1 年 内	1,757 百万円	1,652 百万円
1 年 超	3,103 百万円	3,455 百万円
合 計	4,860 百万円	5,108 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	2,024 百万円	1,810 百万円
減価償却費相当額	1,636 百万円	1,739 百万円
支払利息相当額	321 百万円	94 百万円

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって算定しております。

(2)オペレーティング・リース取引

【貸主側】

未経過リース料

	当事業年度末	前事業年度末
1 年 内	621 百万円	621 百万円
1 年 超	10,560 百万円	11,181 百万円
合 計	11,181 百万円	11,803 百万円

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当事業年度末	前事業年度末
繰延税金資産		
有価証券評価損否認額	1,076 百万円	1,049 百万円
関係会社株式評価損否認額	504 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入超過額	1,250 百万円	823 百万円
ソフトウェア償却超過額	1,135 百万円	825 百万円
未払費用否認額	919 百万円	685 百万円
未払事業税否認額	1,244 百万円	1,293 百万円
賞与引当金繰入否認額	4,116 百万円	3,355 百万円
空家保証引当金繰入否認額	1,251 百万円	1,283 百万円
退職給付引当金繰入否認額	1,278 百万円	1,017 百万円
役員退職慰労引当金繰入否認額	828 百万円	786 百万円
その他の	679 百万円	734 百万円
繰延税金資産合計	14,284 百万円	11,855 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,627 百万円	1,719 百万円
その他の	26 百万円	23 百万円
繰延税金負債合計	1,654 百万円	1,742 百万円
繰延税金資産の純額	12,630 百万円	10,112 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	40.7 %	41.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.1 %	2.1 %
住民税均等割	0.5 %	0.5 %
その他	0.4 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9 %	44.6 %

(1株当たり情報)

当事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	1,806.33 円	1株当たり純資産額	1,680.01 円
1株当たり当期純利益金額	234.79 円	1株当たり当期純利益金額	207.76 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	231.89 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	206.18 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	29,492	26,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	448	501
(うち利益処分による役員賞与金)	(448)	(501)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,043	26,136
期中平均株式数(千株)	123,695	125,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,549	963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

新株予約券の発行

平成16年6月29日開催の当社第30期定時株主総会で決議した商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年4月18日開催の当社取締役会において、具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成17年4月18日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 54,500個 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 5,450,000株 |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 1株当たり4,645円 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年6月30日
至 平成21年6月29日 |
| (7) 新株予約権の割り当てを受けた者及び数 | 当社及び当社子会社の
取締役、監査役及び従
業員
合計 313名 |

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の異動

新任取締役候補

平成17年6月29日開催予定の定時株主総会にて選出される予定の新任取締役候補者は次のとおりであります。

取締役 神 久治（現 執行役員 テナント営業統括部長）

取締役 武田 哲男（現 ㈱武田マネジメントシステムズ 代表取締役）

(注)武田哲男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。